

# 横浜川崎国際港湾株式会社と連携した集貨支援の取組



川崎港・横浜港におけるコンテナ貨物の集貨において、本市、横浜市及び横浜川崎国際港湾株式会社は連携を強化し、それぞれの港の強みを活かした効果的な集貨支援の取組を推進していく。

## 1 国際戦略港湾競争力強化対策事業（国の制度）

国際基幹航路の維持拡大を図るため、国際コンテナ戦略港湾（京浜港、阪神港）への貨物集約策を構築

港湾運営会社が策定する「国際戦略港湾競争力強化基本計画」に基づく集貨支援事業の経費を補助する制度の創設（補助率：事業費の1/2）

## 2 横浜川崎国際港湾株式会社（YKIP）の集貨支援事業

### (1) 目的

京浜港の国際競争力の強化を図ることで、東アジアのメインポートとして貨物を集約し、国際基幹航路の維持・拡大を図る。

### (2) 事業内容

事業名	事業内容
広域集貨促進事業	東日本諸港発着のコンテナ貨物を横浜港・川崎港に集約するため、内航船、鉄道、トラック等を利用して国内広域から集貨を図る。
国際フィーダー等利用促進事業	国内広域からの集貨を図るため、国際フィーダ航路や鉄道輸送網等、国内輸送ネットワークを強化を図る。
新規航路誘致事業	国際基幹航路又は横浜港・川崎港で国際基幹航路に接続する航路の新規開設や追加寄港により、航路網の拡充を図る。
航路サービス拡充促進事業	コンテナ貨物取扱量の増加を図るため、基幹航路等に投入する船舶の大型化を図る。

- ・委託料（補助額）は、事業内容により異なる。
- ・このほか「渋滞対策事業」を行った場合も支援の対象となる。

## 3 川崎港における集貨支援の取組

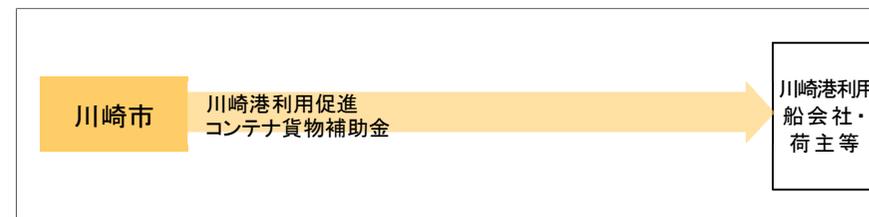
### (1) 取組方針

ア 市独自の取組として、引き続き川崎港戦略港湾推進協議会を中心とした官民連携によるポートセールスにより、荷主等から要望の多いタイ航路を始めとする新規航路の誘致、貨物取扱量の増加に向けた取組を進める。

イ 川崎港における事業で直接又は間接的に京浜港の国際基幹航路の維持・拡大に資する事業についても、横浜川崎国際港湾株式会社と連携協力して効果的かつ効率的なポートセールスを行う。

### (2) 現行の集貨支援

川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度により、新規の川崎港利用や貨物取扱量の増加等の事業を行う船会社・荷主等に対し補助金を交付する。



### (3) <新規> 国際戦略港湾競争力強化対策事業を活用した集貨支援

国際基幹航路の維持・拡大に資する事業は、横浜川崎国際港湾株が国及び市から補助金の交付を受け、川崎港利用の事業者はその全額を委託料として支払う。国と市の補助金は同額とする。



※ 川崎港における補助金額は、国、市とも川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度の補助単価（1FEU当たり5,000円）以下で算出する。

現行の補助制度を活用することにより、新たな予算措置を行うことなく、より効果的な集貨支援が可能となる。